



湾岸・アラビア半島地域ニュース

イラン：民営化対象企業の選定

(2月26日付イラン・デイリー紙)

1. 内閣は、憲法第44条にそって民営化の用意がある531社、民営化できない43社を公表した。本決定は、経済財務省の提案及び第3次5ヵ年計画(2000-2005)第14条A項に基づくものである。
2. 民営化が認められた企業のリストには、State Audit Company、Property Collection and Sale Organization、Iran Foreign Investment Companyが含まれる。他方、第3次5ヵ年計画第14条B項では、同条A項には含まれていないが、民営化の対象となる企業名を示唆している。いくつかの主要な石油企業がリストには含まれている。NIOC(イラン国営石油会社)傘下で民間部門に委譲することができない企業の名前には、South Iran Oil Company(NISOC)、Central Iran Oil Company(NICOC)、National Iranian Offshore Oil Company(NIOOC)、Pars Oil and Gas Company(POGC)、Khazar Oil Companyが含まれている。また民営化できない企業には、アゼルバイジャン、イスファハン、テヘラン、フーゼスタイン、ホラサンの地域電力会社も含まれる。
3. 2007年、ハメネイ最高指導者は、政府関係者に憲法第44条にそって政策の履行を加速化し、経済の民営化に向けて動くよう指示した。最高指導者はまた、所有権は司法省によって設立された裁判所で保護されるべきであり、司法省は民間投資家にセキュリティ確保のための追加的措置を与えるであろうと示唆した。